

平成28年度第1回鹿児島市子ども・子育て会議

【開催日時】

平成28年8月23日（火） 10:00～12:00

【開催場所】

鹿児島市役所みなと大通り別館6階会議室

【出席者】

○委員 20名

久留委員、樋渡委員、前原委員、平嶋委員、小島委員、富永委員、鮫島委員、精松委員、竹井委員、森田委員、尾方委員、尾前委員、銚之原委員、高木委員、東風平委員、十島委員、中原委員、益山委員、松下委員、山崎委員

○鹿児島市

古江こども未来部長、原田こども政策課長、田中保育幼稚園課長、吉住母子保健課長、伊瀬知こども福祉課長、松木田谷山福祉課長、北野保健予防課長、山下青少年課長、ほか事務局職員

【会次第】

- 1 開 会
- 2 こども未来部長あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 会長、副会長互選
- 5 保育部員指名
- 6 議 事

(1)「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」の平成27年度実施状況及び平成28年度実施計画について

(2) 保育所等の待機児童解消緊急対応策について

- 7 その他
- 8 閉 会

【会議の内容】

2. こども未来部長あいさつ

3. 委員紹介

委員紹介及び委嘱状の交付

4. 会長、副会長互選

会長に久留委員、副会長に樋渡委員を選出。

5. 保育部員指名

会長より、前原委員、平嶋委員、小島委員、富永委員、鮫島委員、牧委員、鬼丸委員、十島委員、山崎委員を保育部員に指名。

6. 議事

(1) 「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」の平成27年度実施状況及び平成28年度実施計画について

(2) 保育所等の待機児童解消緊急対応策について

(議長)

議事の進め方ですが、議事(1)の「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」の平成27年度実施状況及び平成28年度実施計画について」のうち、資料2の1～3ページの教育・保育施設の提供体制と議事(2)の資料4の保育所等の待機児童解消緊急対応策については関連がございますので、最初にこれを一括してご審議いただき、その次に、資料2の4ページ以降の地域子ども・子育て支援事業の提供体制について審議し、最後に、資料3の「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」における主な施策の実施状況及び実施計画について、審議したいと思います。よろしいでしょうか。

(各委員)

異議なし。

(議長)

それでは、資料2の1～3ページの教育・保育施設の提供体制と資料4の保育所等の待機児童解消緊急対応策について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

鹿児島市子ども・子育て支援事業計画の概要について説明。

次に、資料2の1～3ページの教育・保育施設の提供体制と資料4の保育所等の待機児童解消緊急対応策について説明。

(委員)

保育所等の待機児童解消緊急対応策について、3地区(鴨池、谷山北部、谷山)を含め、待機児童が増えたのは、予想外なのか、利用等の分析があればお聞かせください。

(委員)

関連して、緊急対応のあり方、緊急対応とは。

(事務局)

谷山北部は、住宅開発の駆け込み等で増加していると考えている。保育所選びは、教育方針や自宅、勤務地等で考えているようであり、保育所の需要、ニーズは今後も高まるだろう。この3地区については、当初の計画量では待機児童を解消できない。施設整備にも時間がかかるため、平成30年4月1日の利用開始に向けた対策である。今後も、必要な地域については、見直しの検討をしていきたい。

(委員)

実際の学校現場では、数字を持っている。もう少し、市と学校との連携を図る必要がある。学校と市とカウントする数(待機児童数)をうまく統一して欲しい。

(事務局)

学校は、学校区内の住所で把握できている。学校区域外からの転入もあるが、自宅に近いことや働いている地域での入所、保育方針で施設を選ぶなど、選択肢が多くある。待機児童数は学校区の数字だけではない。区域外の希望数、ニーズのとらえ方を考え、ミスマッチをなくしていくために、保護者が選択をできるよう情報提供に努めていきたい。

(議長)

待機児童数を把握するのは難しさもあるが、できるだけ努めてほしい。過去をみながら、類推することも考えてほしい。

(委員)

以前、中山で勤務していた。中山では保育所には入れなかったが、自宅の地区の施設に入れた。中山校区は(入所を希望する)人が多い。待機児童数を予想できないというのは、あると思う。これからきめ細かい対応でいい方向に進んでほしい。

(委員)

資料2の2ページの待機児童数の鹿児島市のカウントの仕方や定義を教えてください。

(事務局)

待機児童151人のうち、本市に住所があつて他の市町村に申込んで、入れなかった人が7名いるので、本市の保育所等を希望して入れなかった方は、144名となる。保育所等の等は、幼保連携型の認定こども園と幼稚園型認定こども園、幼児教育、保育機能のある施設である。新制度になって、申込みをして保育所等に入れなかった数を待機保留児童数としており、28年4月1日時点で381人いた。自宅から20分程度で通園できて、空いている保育所等があるが、希望の保育所等の空きを待つという方を除くことができることから、381名からその数の230人を除いた151人が待機児童数と鹿児島市ではとらえている。

(委員)

(資料2の)3ページにある1,056人の定員拡大は今年度可能なのか。また、平成31年には、鹿児島市の場合、待機児童が0になるのか、見通しを聞きたい。

(事務局)

2ページの今後の方針にあるように、数の上では達成するようになるが、地域別では達成できてないところもある。本市の第5次総合計画では平成31年には待機児童数を0にするとしている。年度末に向けて、生まれてくる子供や復職を希望する方等で待機児童数は増えてくるので、来年度待機児童を解消できるかは見通せないが、出来るだけ早く解消していきたい。

(委員)

地域別の定員増目標値があるが、地域によっては待機児童がないので熱意がある事業者でも幼保連携型認定こども園になれないところもある。保育の質は、企業等の参入でも保てるのか。参入する企業の体質等も見てほしい。認可するにあたり地域の壁をとるとか、考えて欲しい。

(事務局)

企業主導型保育事業は、国が新たに設けたもので、国が委託した公益財団法人児童育成協会に申込みをすることになっており、企業に勤めている方々の保育を確保することにあわせて、地域の子ども達もその中で保育ができないだろうかということも示されているようである。ご意見等を踏まえ、平成29年度においては、地域でこういった保育の量を確保するのか、検討していきたいと考えている。

(議長)

次に、資料2の4ページ以降の地域子ども・子育て支援事業の提供体制についての審議に進みます。事務局は説明をお願いします。

(事務局)

資料2の4ページ以降について説明。

(委員)

西部親子つどいの広場は29年度に開館する予定ですね。

(事務局)

はい。来年度4月に開館予定で、西高校の跡地に、高齢者福祉センターとの複合施設として開館する。

(委員)

11ページのかっこ13の利用者支援に関する事業（利用者支援事業基本型分）とは、具体的にどのようなものか。また、人の配置はどうなっているか。

(委員)

関連で、14の保育コーディネーター配置事業及び15の利用者支援に関する事業（利用者支援事業母子保健型分）とは具体的には、どのようなものか。

(事務局)

まず利用者支援事業についてですが、子育て家庭の置かれている立場やニーズは様々であり、それを適切な教育・保育施設や地域子育て支援サービスに結びつける、コンシェル

ジュ的なものであり、13の基本型と14の特定型と15の母子保健型の3つがある。基本型は、例えばりぼんかんのような子育て家庭にとって身近な場所で日常的に利用できて相談機能を有する施設で実施するものであり、子育て支援事業等を円滑に利用できるように支援するものである。特定型は、主として保育に関する施設や事業を円滑に利用できるように支援するもので、市町村の窓口で実施する。母子保健型は、子育て世代包括支援センターで保健師等が相談業務を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでのニーズに対して相談支援を提供するもので、市町村の保健センターにて実施する。基本型については、27年度りぼんかんにその担当を増員した。

(事務局)

14の保育コーディネーター配置事業については、平成25年度から配置を始めており、本庁に3名、谷山福祉課に2名、昨年の7月からは、伊敷福祉課に1名、吉野福祉課に1名配置しており、現在4カ所で計7名配置している。この方々は、保育士資格、又は幼稚園教員免許を持っており、窓口や電話等でニーズにあった情報提供をしている。27年度の相談件数は、7,845件で前年度に比べ2,810件の増であり、働く女性にとって身近な存在になってきている。

(事務局)

15の母子保健型分について、27年に既存の5保健センターを子育て世代包括支援センターと位置づけした。27年実績としては、5保健センター常勤保健師・助産師の職員数44名、相談実績9,940件となっている。28年度からは、各支援センターに嘱託職員の保健師を各1名ずつ新たに配置しており、7月末現在の配置職員は49名、相談実績は、1,254件となっている。

(議長)

次に、資料3の「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」における主な施策の実施状況及び実施計画についての審議に進みます。事務局は説明をお願いします。

(事務局)

資料3について説明。

(委員)

28ページの保育士・保育所支援センターが設置されたが、進捗状況を教えてほしい。

(事務局)

7月1日に開所し、求職者や求人施設から登録していただいている。すでに7月に雇用に関わったものもある。中核市では、4市目の設置となるが、ポスターやチラシ、ガイダンス等で情報提供している。また、昨年の7月から9月に県が行った潜在保育士のアンケート調査で情報提供について同意をいただいた約1千人に対してもチラシ等を配付した。市内の保育士養成施設にも、訪問して説明させていただいている。今後とも、広く周知に努めたい。

7. その他

(議長)

その他について、何かあれば、お願いします。

(事務局)

今後のスケジュール説明。

8. 閉会